

CDP 水セキュリティレポート 2022: 日本版

運用資産総額130兆米ドルに達する
680超の金融機関を代表して

2023年2月



目次

- 03 レポートライターからのメッセージ
- 04 水セキュリティ Aリスト 2022
- 06 CDPスコアリング
- 08 CDP 2022 水セキュリティ 日本企業の回答サマリー
- 10 CDPからのメッセージ TNFDとネイチャーSBTs
- 11 CDP水セキュリティレポート2022によせて
- 12 CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業の回答
- 18 Appendix:
CDP 2022 水セキュリティ 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの定義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2022質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2023 CDP. All rights reserved.

レポートライターからのメッセージ

KPMGあずさサステナビリティ



気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

水は人間の健康や福祉のために不可欠であり、持続可能な開発目標（SDGs）の中で「目標6すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」という水に関連する目標が掲げられているだけでなく、水は他の多くの目標の達成のためにも不可欠です¹。しかし、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域があります。気候変動との因果関係を結論付けることは難しいかもしれませんが、昨年には欧州では「少なくとも過去500年で最悪の状況」とまで指摘される干ばつの被害が生じた一方、パキスタンでは国土の3分の1が水没するほどの大規模な洪水被害が生じました。「持続可能な開発のための世界経済人会議」（WBCSD）のCEOであるPeter Bakker氏の言葉を借りれば、地球は「水」という言葉で叫び声を上げている（"The planet is screaming at us, and the language it uses is water."）²と言えます。

淡水資源は、多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産に不可欠であることから、淡水資源の需給ギャップの拡大が企業の収益に影響を与えることは確実です。また、豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与えます。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

しかし、CDP水セキュリティが立ち上げられるまで、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていました。現在、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変貴重なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で13回目、日本企業を対象にした調査は今回が9回目となります。過去8回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した369社のうち261社（71%）から回答が得られました。企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。同様に、機関投資家が開示された情報をどのように分析し、企業に対するエンゲージメントをどのように行っていくべきかについての議論も始まったばかりと言えます。CDP水セキュリティ質問書に回答することは、投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、どのように対応すべきかを議論するにあたっても有用であると考えます。

KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティをサポートしながら、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

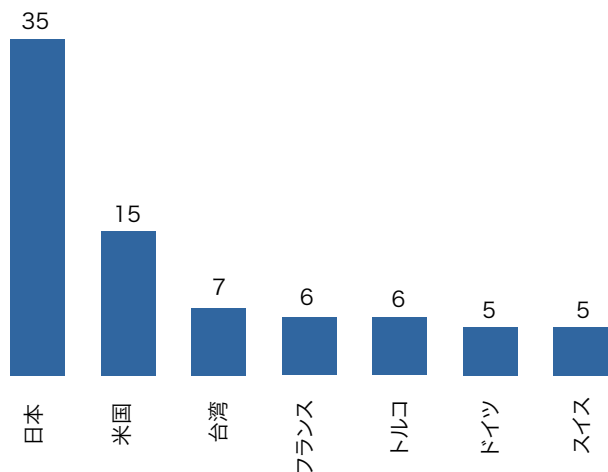
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
齋藤 和彦

1 UN Environment (2019) Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People.

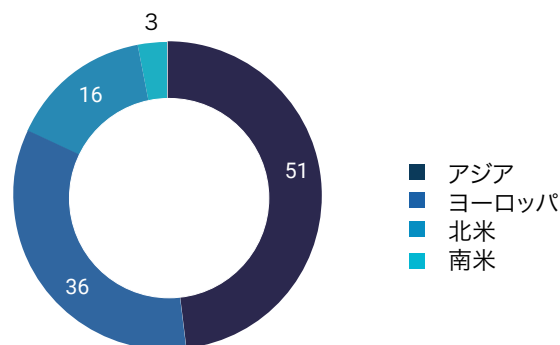
2 WBCSD (2018) CEO Guide to Water.

水セキュリティ Aリスト 2022

Aリスト国・地域別企業数(上位7か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレル	
Hermes International	France
LVMH	France
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	
小野薬品工業	
塩野義製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Novartis	Switzerland
食品・飲料・農業関連	
キリンホールディングス	
サントリーホールディングス	
不二製油グループ本社	
明治ホールディングス	
Anheuser Busch InBev	Belgium
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Danone	France
Philip Morris International	US
Want Want China Holdings Ltd.	China
ホスピタリティ	
Caesars Entertainment	US
MGM Resorts International	US
インフラ関連	
大阪ガス	
大和ハウス工業	
City Developments Limited	Singapore

企業	国
Dominion Energy	US
Mahindra Lifespace Developer Limited	India
TEKFEN HOLDING A.Ş.	Turkey
Veolia Environnement SA	France
製造	
TDK	
アイシン	
オムロン	
小松製作所	
ジェイテクト	
デンソー	
トヨタ自動車	
トヨタ紡織	
ナブテスコ	
日産自動車	
日立製作所	
富士フイルムホールディングス	
ミネベアミツミ	
横河電機	
LIXIL	
ローム	
ARÇELİK A.Ş.	Turkey
Brembo SpA	Italy
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
Flex Ltd.	US
Ford Motor Company	US
Hewlett Packard Enterprise Company	US

企業	国
HP Inc	US
Hyundai Motor Co	Republic of Korea
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
KORDSA TEKNİK TEKSTİL A.Ş.	Turkey
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Nanya Technology Corp	Taiwan, China
Schaeffler	Germany
SK Hynix	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	US
STMicroelectronics International NV	Switzerland
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	Taiwan, China
Tessy Plastics	US
United Microelectronics	Taiwan, China
Volkswagen AG	Germany
素材	
花王	Japan
コーセー	Japan
住友化学	Japan
東レ	Japan
三菱マテリアル	Japan
ライオン	Japan
BASF SE	Germany
Beiersdorf AG	Germany
CEMEX	Mexico
Colgate Palmolive Company	US
Empresas CMPC	Chile
Estee Lauder Companies Inc.	US
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, China
Givaudan SA	Switzerland
Holcim Ltd.	Switzerland
Koninklijke DSM	Netherlands
Lenzing AG	Austria

企業	国
Linde PLC	US
L'Oréal	France
Miquel y Costas	Spain
Nan Ya Plastics	Taiwan, China
Owens Corning	US
PTT Global Chemical	Thailand
Siam Cement	Thailand
Suzano Papel & Celulose	Brazil
Symrise AG	Germany
UPM-Kymmene Corporation	Finland
Verescence	France
発電	
AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.	Turkey
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
小売	
長瀬産業	Japan
ファーストリテイリング	Japan
丸紅	Japan
CARREFOURSA CARREFOUR SABANCI TİCARET MERKEZİ A.Ş.	Turkey
Gap Inc.	US
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
サービス	
富士通	Japan
日本電気	Japan
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, China
Tech Mahindra	India
TÜRKİYE HALK BANKASI A.Ş.	Turkey

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

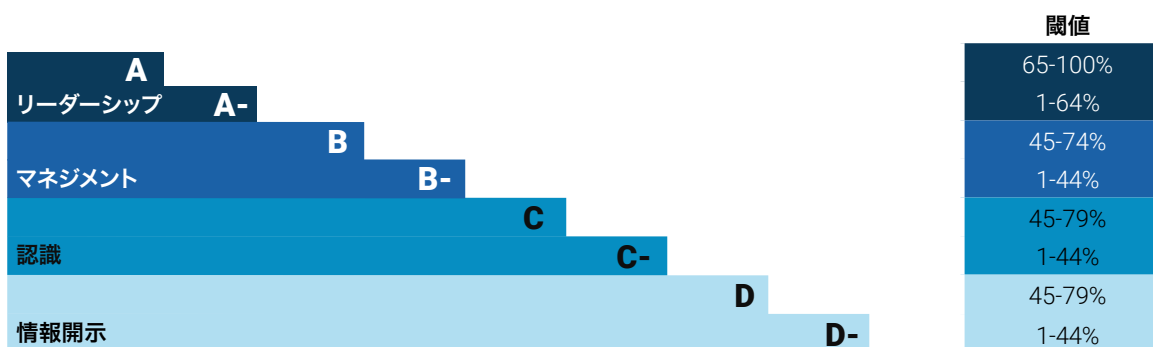
質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、45%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP水セキュリティ質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー

日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が9回目となる。本調査では、時価総額や業種における水の影響度を基準に選定した日本企業369社を対象に質問書を送付し、261社(回答率71%、親会社による回答は含まない)から回答を得た。本報告書では、回答を行った261社を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果

日本企業の回答状況

対象の369社のうち261社(71%)が質問書に回答している。回答率は年々増加しているが業種別にみっていくと課題が浮かび上がってくる。例えば、「アパレル」と「発電」は一般的に水リスクの高い業種と捉えられているが、回答率はそれぞれ、50%、38%と大きく平均回答率を下回る。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの184社(81%)はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。エンゲージメントを行っている企業の割合は過去3年間においてほぼ変わらないが、絶対数としては2年間で35社増加している。これは、バリューチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高さが表れているものと考えられる。

リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は75%であり、昨年から1ポイント減少している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から3ポイント減少している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も昨年から微減したものの、依然として高水準にある。ここ数年で、水リスクや水に関連する機会の評価を行うことは日本企業の間で一般的な慣行として定着したと考えられる。

直接の操業におけるリスクへの対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

ガバナンスと戦略

82%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。いずれの割合も過去2年間において継続的に増加している。また、54%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めると回答しており、昨年から6ポイント上昇している。

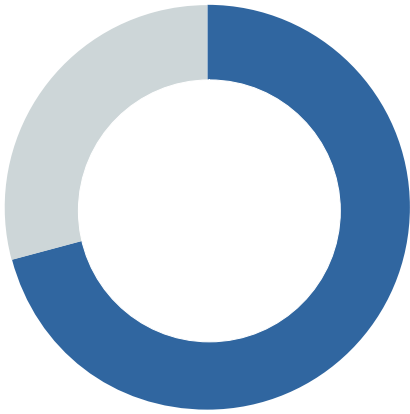
定量的な目標と定性的なゴール

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は22社(8%)のみであり、196社(75%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している。定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い。

結論

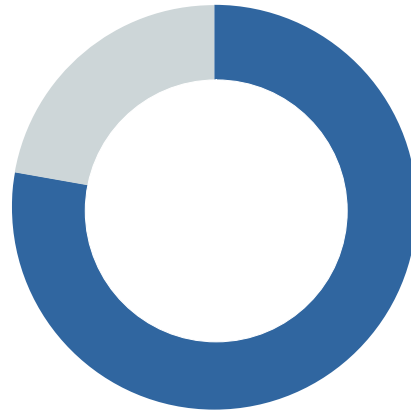
近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクによりさらされているか、そのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えうるかについて関心を向け始めている。今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が依然として高い水準にあることが明らかになった。また、回答率の堅調な増加とAリスト企業の多さ、各企業における新たな取り組みの内容は、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種もあり、業種間での温度差が如実に表れる結果となった。

企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。



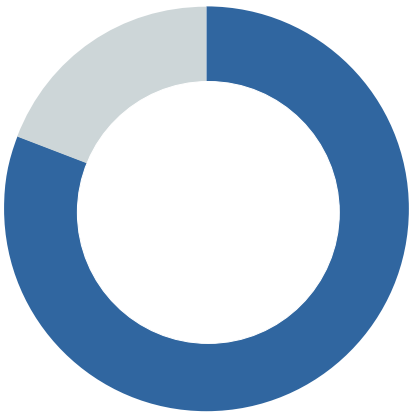
71%

日本企業の回答率
(261/369)



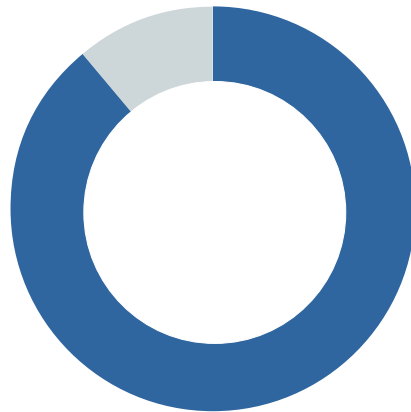
78%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連機会が特定
された企業の割合
(204/261)



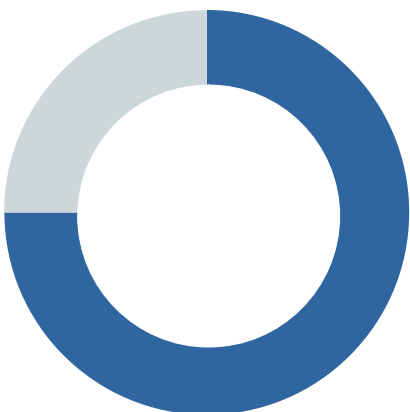
81%

バリューチェーンとの
エンゲージメントを
行っている企業の
割合(184/227)



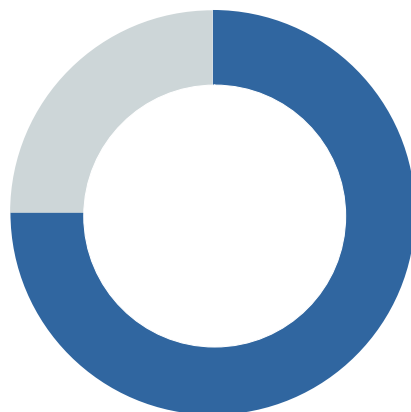
89%

水に関連する課題に
ついて取締役会
レベルで監督を
行っている企業の
割合(196/261)



75%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連リスクが
特定された企業の
割合(194/261)



75%

水に関する定量的な目標と
定性的なゴールの両方を設定して
いる企業の割合
(196/261)

CDPからのメッセージ

TNFDとネイチャーSBTs



2022年12月20日、COP15に参加した200の締約国は、地球を持続的に維持するための23のターゲットを含む「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に合意しました。同枠組では「行動がとられない限り、現時点ですでに過去1,000万年間の平均よりも数十倍から数百倍も早まっている地球規模での種の絶滅速度がさらに加速することになる」ことが明記されています。

同枠組のターゲットはすべて重要ですが、特に注目すべきはターゲット2と3において、劣化した生態系の30%を再生し「生物多様性と生態系の機能及びサービスにとって特に重要な」地域の30%を保全することを約束したことです。しかし、これらの約束はどのように実行されるのかという疑問が残ります。

政府は、これらの約束を意味のある政策に転換し、新たな、そして追加的な公的、民間、複合的な財政支援メカニズムを生み出す必要に迫られるでしょう。企業は、投資家、政府、メディア、そして消費者や顧客から自然界に与える影響についてますます厳しい目で見られるようになるでしょう。また、多くの企業において自分たちが依存している（そして歴史的にほとんど対価を払っていない）生態系サービスが劣化し続けるか完全に崩壊してしまうため、サプライチェーンの安定性が失われ、経営リスクが増大する可能性が高くなるでしょう。

最も先進的な企業であっても、環境に関する多くの課題は圧倒的で複雑なものです。彼らは数百年前から存在す

る問題に取り組み、解決しようとしています。新興市場や発展途上市場では問題が現在進行中か、あるいはこれから発生しようとしています。このような複雑さは、企業がリスクとコストを回避するために構築した大規模かつグローバルなサプライチェーンが要因の一つです。皮肉なことに自然界が不安定になっている今、このリスクとコストは絶えず増加の一途をたどっています。

企業が世界の水危機を緊急に優先させることができれば（CDPの「水の危機に関する政府への公開書簡」³や WWFの「Call for Freshwater Action」⁴（淡水に関する行動への呼びかけ）からも明らかのように）相互に関連する複数の環境問題に同時に取り組むことができます。土地利用による排出、富栄養化、森林や農地への新規事業体の参入を削減する良いスチュワードシップの実践は、淡水の量と質の改善に繋がります。淡水資源の改善は、陸上の生物多様性に必要な生息地を作り出すだけでなく、沿岸および海洋生態系と生息する生物の環境改善にも寄与します。生態系が繁栄すれば、コミュニティ、社会、文化遺産が改善されることは言うまでもありません。言い換えれば、淡水の保護と回復は「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の23のターゲットすべてに直接的または間接的に貢献することになります。

ネイチャーSBTs（自然分野における科学に基づく目標）は、企業の自然分野への影響や依存度を測定するだけでなく、生態系の改善度を測定するグローバルに適用可能で一貫した方法を提供します。昆明・モントリオール生物多様性枠組にて採択された陸と海の30%を保護・保全する目標を達成するためには、企業は影響を与えた生態系の回復と再生のために多大なリソースを投入する必要がありますが、これは慈善的な寄付や植林の本数を数えるだけで達成できるものではありません。生態系機能の全体的な回復を測定するために、定量的で信頼性の高い方法を用いなければなりません。

生態系における淡水の質と量の測定方法は、企業が事業を行い、物品を調達する流域に基づくものとなる予定です

す。このような流域に応じた淡水の目標の設定方法は2023年後半に発表される予定ですが、企業は自社サプライチェーンの複雑さの規模、自社サプライチェーンが特定の地域の環境に与える外部圧力、それらの自然への圧力を軽減するための解決策を理解するために今から備えておくべきです。

環境問題を解決するために企業は今、以下の取組みから始めることができます。

- 1：ネイチャーSBTsのステップ1と2を開始し、自然に対するマテリアルな影響と取り組むべき優先順位を把握する
- 2：TNFDのLEAP評価を実施する
- 3：CDPの水セキュリティ質問書に回答する

CDPの開示プロセスと得られるデータは、企業がTNFDとネイチャーSBTsの要素を適用する際の手助けとなります。

河川、小川、水路は、私たちの地球の動脈、血管、毛細血管です。健全な経済、健全なコミュニティ、そして私たち自身を支えるために、私たちは今行動しなければなりません。

CDP
Corporate Engagement Manager,
SBT for Nature • Transition Accelerator
Nicole Hardiman

³ CDP, Open Letter to Governments on Water Crisis. <https://www.cdp.net/en/water/open-letter-to-government-water-security>

⁴ WWF, Call for Freshwater Action. https://wwf.panda.org/discover/our_focus/freshwater_practice/call_for_freshwater_action_cbd_open_letter/

CDP水セキュリティレポート2022によせて



気候変動対策として、パリ協定の1.5°C目標を達成するには、「環境と経済の好循環」の実現が鍵となります。企業にとっては、いち早く脱炭素経営に取り組むだけでなく、その情報を開示し、ESGマナーを呼び込むことが重要です。我が国におけるESG市場は、2016年から2020年の4年間で約6倍に拡大し、脱炭素に積極的な企業に対する評価が高まっています。昨年、エジプトで開催されたCO

P27は、パリ協定のルールが策定された後の「実施のCOP」として注目されました。2030年までの緩和の野心と実施を向上するための「緩和作業計画」が採択され、パリ協定の1.5°C目標に基づく取組の重要性が再確認されるなど、ロシアのウクライナ侵略による厳しいエネルギー情勢下においても、気候変動対策に対する世界の動きはますます加速しています。

また気候変動だけでなく、生物多様性の保全においてもビジネス・金融の取組の重要性が高まっています。昨年12月の生物多様性条約のCOP15において、「昆明・モン

トリオール生物多様性枠組」が採択され、ビジネスにおける生物多様性の主流化・情報開示に関する目標が盛り込まれました。さらに、国民生活及び産業活動に重要な役割を果たしている水については、生物多様性を保全する観点からも、健全な水循環の維持・回復に向けた取組の推進が重要になっています。そうした中で、CDPのスコアリングは、これまで企業による気候変動関連の情報開示を先導する役割を果たしてこられたと理解しています。

今回、A評価を獲得した日本の企業数が、気候変動・水セキュリティ・フォレストのいずれにおいても、世界最多となりました。日本企業がCDPスコアの向上のための情報開示に取り組み、世界をリードしていることを大変喜ばしく思います。

企業の皆様には、サプライチェーン全体での取組が進むよう、更なる取組を期待しております。環境省としまして、地域ぐるみでの支援体制構築や国民運動の展開等、あらゆる方々の取組が進むよう全力で施策を進めてまいります。

環境大臣
西村 明宏



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えるとともに、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。しかしながら、近年、我が国では、気候変動等の影響により、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害が頻発しています。

このため、国土交通省としては2021年に施行された流域治水関連法に基づき、流域全体を俯瞰して、「ハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」を進めていくこととしています。この流域治水は、様々な関係者と協働してこそ実現できるものであり、国民の皆様をはじめ、企業関係者の取組が重要です。その意味でCDPに参画される企業の皆様は先駆者であります。皆様に敬意を表しますとともに、引き続きのご尽力・ご協力をお願い申し上げます。

気候変動は人類共通の課題であり、被害を軽減する適応策と温室効果ガスを削減する緩和策の両面での取組が重要です。国土交通省としても、治水機能の向上と水力発電を両立するダム運用等を行うハイブリッドダムの導入等を推進していきます。

また、人類共通の財産である水に関する問題については、世界のステークホルダーが連携して取り組むとともに、知見や経験を共有していくことが重要です。我が国は、2022年4月に岸田総理が発表した「熊本水イニシアティブ」に基づき、国際機関等と連携しながら我が国の先進技術を活用した「質の高いインフラ」整備を通じて、水を巡る社会課題の解決に積極的に貢献してまいります。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支える水セキュリティの強化にしっかり取り組んでいきます。企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
豊田 俊郎

CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業の回答

Table 1. CDP水セキュリティ質問書2022
に対する回答（業種別）

業種	母数	回答数	回答率
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	28	21	75%
食品・飲料・農業関連	31	24	77%
化石燃料	5	3	60%
ホスピタリティ	6	1	17%
インフラ関連	29	13	45%
製造	135	116	86%
素材	60	53	88%
発電	8	3	38%
小売	43	13	30%
サービス	13	9	69%
アパレル	4	2	50%
輸送サービス	7	3	43%

Table 2. 水リスク評価方法（複数選択可）

評価方法	直接の操業	サプライチェーン	その他のバリューチェーン
水リスク評価ツール	174	115	35
エンタープライズリスクマネジメント	82	58	20
国際的な手法	89	67	27
データベース	90	61	19
その他	101	90	32

※ 各数値は、該当質問の対象となった企業のうち、回答された内容に基づき算出。

回答状況

日本企業の回答率は71%

対象の369社のうち261社（71%）が質問書に回答している。

業種による情報開示の温度差は大きい

一般的に水リスクが高いと考えられている、「食品・飲料・農業関連」、「素材」（化学や金属・鉱山を含む）、「発電」、「アパレル」の4業種に関しては、「素材」と「食品・飲料・農業関連」の回答率がそれぞれ88%、77%と高いのに対して、「アパレル」と「発電」の回答率はそれぞれ、50%、38%と平均回答率を下回る（Table 1）。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

以降では、特に言及がない限り、回答を行った261社を対象として分析を行った結果を示す。なお、業種の観点からの分析は、一定数の企業からの回答が得られた「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」、「食品・飲料・農業関連」、「製造」、「素材」について行う。

水の重要性

多くの企業が直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている

十分の量の良好な品質の淡水が利用できることが重要である（VitalまたはImportant）と回答している日本企業の割合は、直接的な使用の場合は86%、間接的な使用の場合は80%であり、多くの企業は直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている。

バリューチェーンとのエンゲージメント

バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている企業は81%

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの184社（81%）はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。エンゲージメントを行っている企業の割合は過去3年間にわたりほぼ変わらないが、絶対数としては2年間で35社増加している。これには、バリューチェーンにおける水リスクの管理の重要性（Box 1参照）に対する認識の高さが表れているものと考えられる。内訳としては、サプライヤー及びサプライヤー以外のバリューチェーンパートナーとエンゲージメントを行っている企業が31%、サプライヤーのみとエンゲージメントを行っている企業が36%、サプライヤー以外のバリューチェーンパートナーのみとエンゲージメントを行っている企業が14%であった。

業種でみれば、「食品・飲料・農業関連」の90%、「製造」の85%、「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」の85%、「素材」の71%がバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。

自社のガイドラインへの順守を求めたり、水の使用量や水リスクに関して報告を求めたりしている企業が多いが、サプライヤー以外のステークホルダーと積極的なエンゲージメントを行っている企業もある。

例えば、住友化学は、水関連の知見や高い技術を有する他のパートナーとの協働を通じてより効果的に取組みが実施できるという考えに基づき、顧客や同業他社、大学、研究機関等との協働を行っている。具体的な事例としては、従来、焼却処理が主であった難分解性の工場排水に対して、大学と共同で検討した結果、微生物固定化技術を利用した活性汚泥処理化が可能となり、節水とCO₂削減を同時に実現したというものがある。

モニタリング

74%の企業はすべての事業所において水源別の取水量を把握

直接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうち75%はすべての事業所において定期的に取水量をモニタリングしており、取水量をまったくモニタリングしていない企業はほぼない（Figure 1）。また、すべての事業所において水源別の取水量を把握している企業の割合は、2020年が69%、2021年が73%と、2022年が74%と着実に増加している。水不足のリスクは、個々の事業所がどの水源の水をどれだけ取水しているかによって大きく異なりうることを認識し、取水している水の総量だけでなく、水源別の取水量まで把握する企業が増えていると考えられる。

すべての事業所において定期的に排水量をモニタリングしている企業は66%であり、2021年の62%より増加している。排水量をまったくモニタリングしていないと回答した企業はほぼない。しかし、9%の企業は処理方法別の排水量をモニタリングできていない。

水ストレスの高い地域で取水している日本企業は61%

ほぼすべての企業（97%）は、水ストレスの高い地域における取水の有無を認識しており、水ストレスの高い地域における取水があると回答した企業は61%、水ストレスの高い地域における取水がないと回答した企業は36%であった。水ストレスの高い地域での取水量がグループ全体の取水量に占める割合に関しては、「1%未満」が21%（31社）、「1～10%」が52%（75社）、「11～25%」が18%（26社）であった（Figure 2）。水ストレスの高い地域での取水量が昨年に比べ「減った」と回答した企業の割合は13%（19社）であり、「増えた」と回答した企業の割合14%（20社）とほぼ同数であった。

Figure 1. 水に関連する側面のモニタリング(N=239)

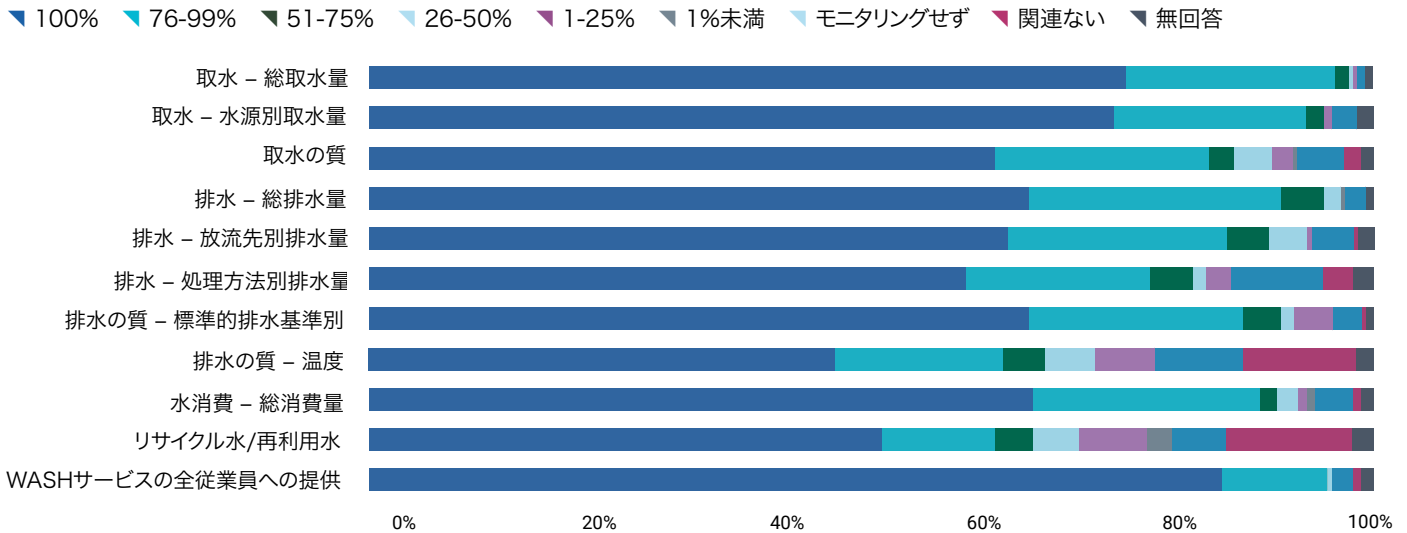


Figure 2. 水ストレスの高い地域の事業所の取水量の割合(N=145)

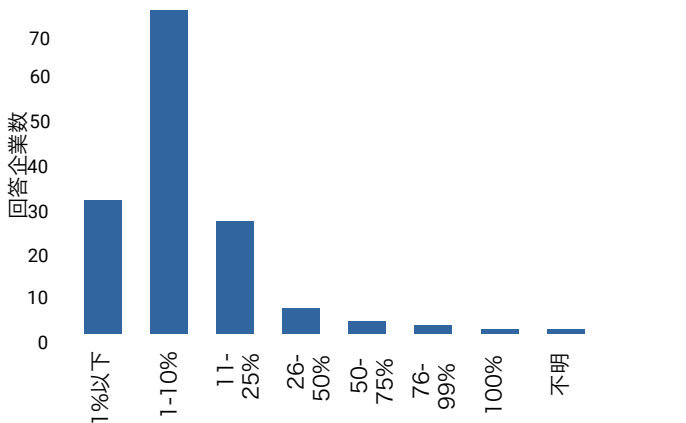


Figure 3. 水リスク評価の対象範囲(N=233)

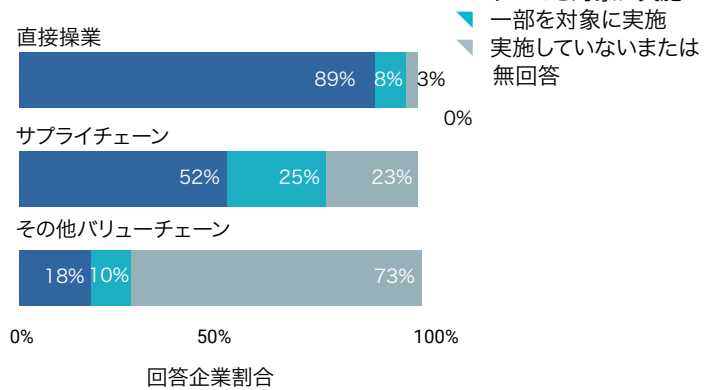


Figure 4. 水リスク評価において関連性があり常に考慮する要素(N=233)

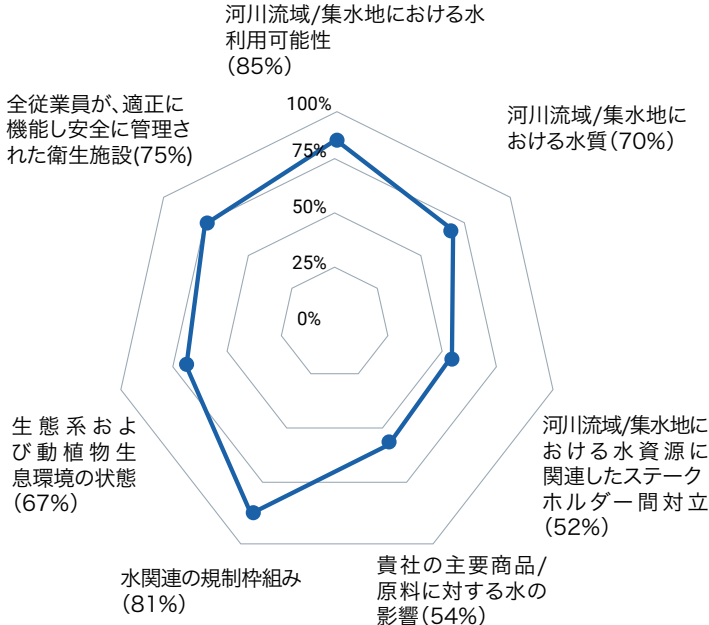
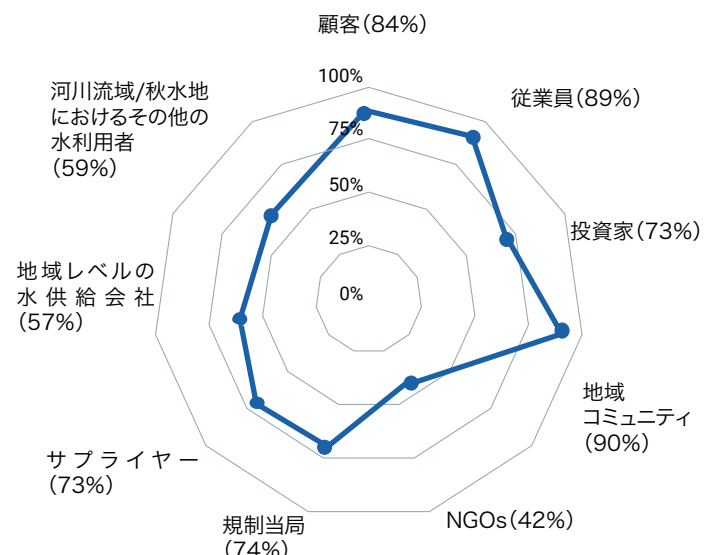


Figure 5. 水リスク評価において関連性があり常に考慮するステークホルダー(N=233)



水リスク評価

89%の企業は水リスクを評価している

89%の企業は水リスクを評価している。そのうちの97%の企業は直接の操業における水リスクを評価している一方で、サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は77%、その他のバリューチェーンにおける水リスク評価を行っている企業は28%にとどまる (Figure 3)。水リスク評価の実施頻度としては年に1回という企業が最も多い。

水リスク評価ツールを利用する企業が多い

直接の操業における水リスクの評価においては、水リスク評価ツールを利用する企業が多く (Table 2)、その中でも、WRI Aqueduct (170社) と WWF Water Risk Filter (46社) の利用が多い。直接の操業について水リスク評価を実施している企業の68% (156社) は複数のリスク評価手法を利用しており、特にWRI Aqueductを利用している企業の74%は、他の評価手法も利用している。WRI AqueductやWWF Water Risk Filterといった水リスク評価ツールを用いるだけでは、事業所が立地する地域の固有の水リスクを十分に把握することは困難である。多くの企業は、水リスク評価ツールのほか、政府・行政のデータベースなどを用いながら、より詳細な水リスク評価を行おうとしていると考えられる。

リスクと機会

75%が水リスクを認識し、78%が水に関連する機会を認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は75%であり、昨年から1ポイン

ト減少している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から3ポイント減少している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も昨年から微減したものの、依然として高水準にある。ここ数年で、水リスクや水に関連する機会を評価を行うことは日本企業の間で一般的な慣行として定着したと考えられる。

直接の操業におけるリスク

直接の操業において著しいリスクのある国としては、日本、中国、タイ、インド、インドネシア、メキシコ、米国を挙げている企業が多い (Figure 6)。

主な水リスクドライバーとしては、洪水を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで水ストレスの増加、干ばつ、水不足の増加、水質悪化を挙げる企業が多い。また、想定される潜在的なインパクトとしては、生産能力の減少、販売や生産の減少に伴う売上高の減少、操業コストの上昇、操業停止といったものが多く挙げられている (Figure 7)。

対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定、設備投資などが多く挙げられているが、個々の工場における取組みだけでなく、グループ全体で水使用量の削減のための有効施策を共有している企業もある。

例えば、日清食品ホールディングスでは、即席麺の生産及び製造設備の洗浄殺菌に多くの水を使用しているが、製品製造に影響が生じないよう、高圧洗浄の自動制御化やAIによる過剰洗水量の削減などにより、水使用量の削減に取り組んでいる。このようなグループ内における水削減の有効施策は、日清食品ホールディングスのサステナビリティ委員会の海外WGによって全ての海外拠点に共有されている。

バリューチェーンにおけるリスク

バリューチェーンにおいても、直接の操業におけるリスクと同様、リスクドライバーとして、洪水や水不足の増加を挙げる企業が多い。想定される潜在的なインパクトとしては、サプライチェーンの寸断、生産能力の減少、バリューチェーンの混乱に伴う販売への影響を挙げている企業が多い (Figure 8)。

対応策としては、サプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多いが、さらに将来を見据えた対応を検討している企業もある。

例えば、ツムラは、主要原料である生薬の栽培拠点の一部において水ストレスが高い場所があると認識しており、将来の安定調達に向けて栽培地域の分散化に取り組んでいる。さらには、2040年までを見据え、定量の在庫の常時確保、気候変動による栽培環境の変動を前提とした栽培地の分散、気候変動に対応できる生薬栽培技術の革新、野生生薬の栽培化による産地分散などの取組みを予定あるいは検討している。

水に関連する機会

機会としては、既存の製品・サービスの販売の増加、新製品・サービスの提供、コスト削減、操業における水効率の改善を挙げる企業が多い (Figure 9)。

Figure 7. 直接の操業において想定されるインパクト (N=190、複数選択可)

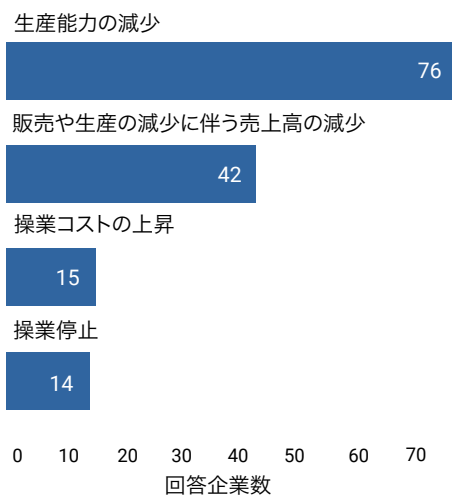


Figure 8. バリューチェーンにおいて想定されるインパクト (N=112、複数選択可)

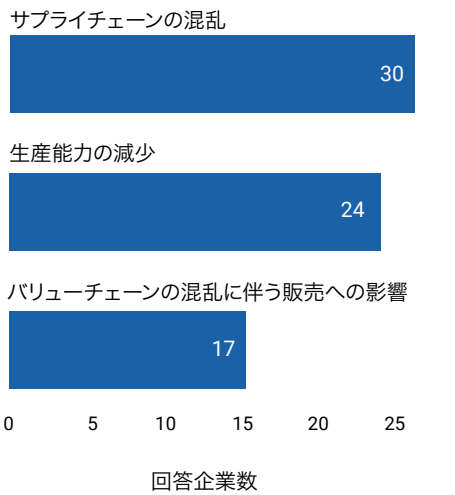


Figure 9. 水に関連する機会 (N=194、複数選択可)

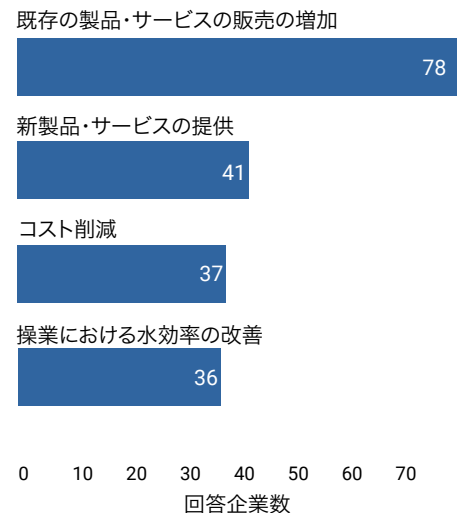
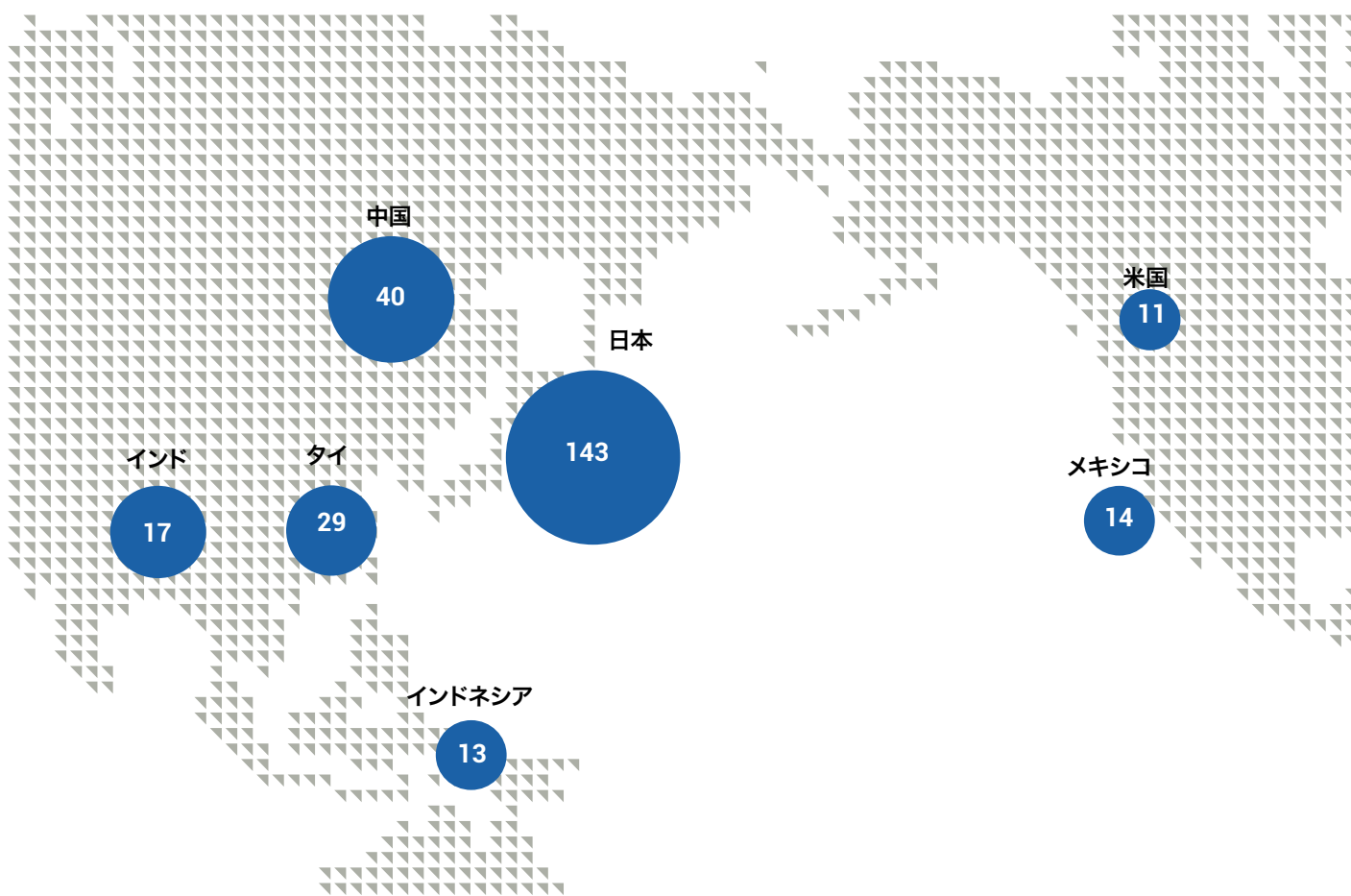


Figure 6. 直接の操業において著しいリスクがある国(上位7カ国)(N=164、複数選択可)



Box 1 AWS戦略2022-2030

水資源の持続可能な利用の実現を目指す団体であるAlliance for Water Stewardship(AWS)は、企業、NGO、公共部門で構成される国際ネットワークであり、AWSのメンバーは水の持続可能な利用のための枠組みである国際ウォータースチュワードシップスタンダード(AWSスタンダード)の採用と促進を通じて、地域の水資源の持続可能性に貢献している。なお、AWSは、ウォータースチュワードシップを、「サイト及び集水域での行動を含む、ステークホルダーを巻き込んだプロセスを通じて達成される、社会的及び文化的に公平で、環境的に持続可能で、経済的に有益な水の使用」と定義している。

AWSは、2022年から2030年までの戦略の中で、今後、バリューチェーンのハブ、つまり国際的な企業が生産と調達に大きく依存している場所に集中して働きかけを行うとしており、以下3つを優先課題として注力するとしている⁵。

- ・AWSスタンダードの採用を拡大するためのコミットメントを奨励する

- ・コミットメントを実現し、多様な地域のステークホルダーの参加を拡大するために活用する

- ・スチュワードシップに関する知識とエビデンスの基盤を継続的に改善する

また、当初は4つの優先セクター（農産物のサプライチェーン、食品・飲料製造業、マイクロエレクトロニクス、繊維・アパレル）の企業との対話を強化し、その後、他のセクターとの対話についても検討するとしている。

近年注目を集めている生物多様性の問題においては、生産や調達を行っている場所が分析にあたっての重要な切り口となっており、AWSの新戦略においても同様にインパクトが集中している場所について優先的に対処するという切り口は共通していると言える。

ガバナンスと戦略

89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている

82%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。水に関連する課題について責任を有している役員として多く挙げられているのは、CEO(96社)、取締役(49社)、社長(49社)である。

長期的な経営目標の策定にあたって水関連課題を考慮しているのは78%、長期的な経営目標を達成するための戦略策定にあたって水関連課題を考慮しているのは76%、財務計画を策定する上で水関連課題を考慮しているのは64%であった。2018年からそれぞれ23~25ポイント増加しており、水関連課題・機会を経営上の考慮すべき事項と認識し、財務面も含め対応しようとしている企業が増加傾向にある。

内部ウォータープライシングを導入している企業は限定的

市場価格に反映されていない水の価値を貨幣単位で把握し、意思決定などに反映させるという意味での「内部ウォータープライシング」を導入している企業は10%と限定的である。ただし、導入はしていないが、ウォータープライシングを含めた様々な手段について検討を進めている企業は42%であり、企業における課題認識は進んでいる。

主な財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めている企業は54%

54%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めていると回答しており、昨年から6ポイント増加している。

目標設定

75%の企業は定量的な目標と定性的なゴールを全社的に設定している

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は22社(8%)のみであり、196社(75%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定している。前年と比較し、目標とゴールを設定している企業は2ポイント減少しているものの、依然として高水準であることから、水に関する目標やゴールを設定することは、日本企業の間で一般的な慣行として定着したと言える。

定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い

定量的な目標に関しては、取水量の削減(78社)、水消費量の削減(29社)、水使用効率の改善(28社)といった水の使用に関する目標を設定する企業は従来から多いが、排水の汚濁負荷の削減に関する目標を設定している企業が40社と昨年と比較して11社増加した。

流域の状態を考慮した水関連目標設定

水に関して定量的な目標を設定する企業は増えているが、事業所が立地する地域の特性を十分に考慮せずに目標を設定している企業が多いと思われる。実際に、定量目標を水域単位で設定している企業は1社、事業所単位で設定している企業は34社に限られる。しかし、水が地域的な資源であり、水の利用によるインパクトは地域の諸条件に大きく依存するということを考慮すれば、今後は、事業所が立地する流域の水の希少性を反映させた目標設定を検討することも必要になってくると考えられる。Box 2に示すように、流域固有の水ストレスを考慮した目標設定の手法の開発が進んでおり、企業にとっては、将来的にそのような目標設定が行いやすくなっていくと考えられる。

生態系や生息地の修復に関連する定性的なゴールを設定している企業が多い

定性的なゴールに関して多く挙げられているのは、水域・生息地の修復や生態系の保全(339社)、法規制値以上の排水の質の改善(37社)、地域社会とのエンゲージメント(17社)である。

スコアリング

CDP水セキュリティプログラムにおいて、企業は、質問書への回答に基づき、「リーダーシップ」、「マネジメント」、「認識」、「情報開示」の4つのレベルで評価されるとともに、獲得したポイントに応じて、もう一段細分化されたスコアで評価される。また、「リーダーシップ」と「マネジメント」において、業種毎に質問項目に対する重みづけが行われている。今回は261社がスコアリングの対象となり、35社がAリストに選定された。Aリストに選定された企業数は前回の37社から3社減少しているが、「A-」評価企業が48社から50社に増加した。全世界の水セキュリティAリスト選定企業は103社であり、そのうちの3分の1以上を日本企業が占めていることになる。

結論

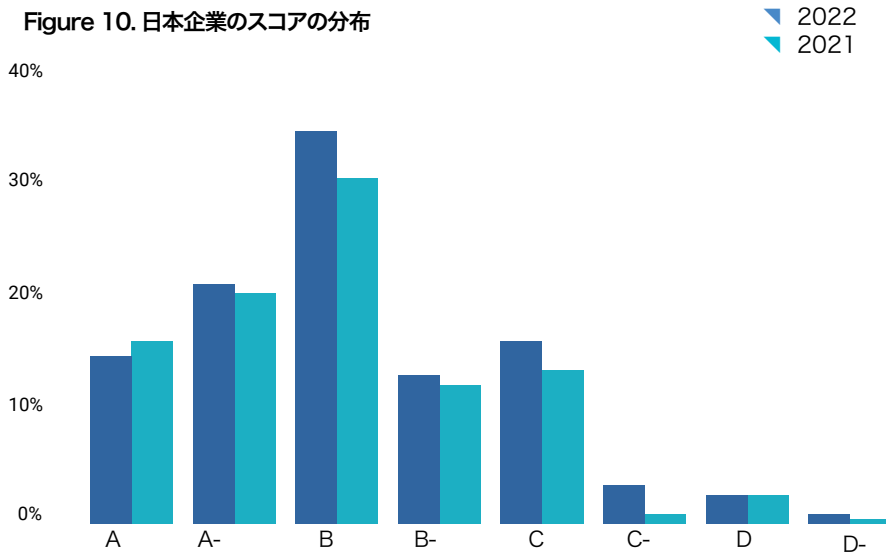
2022年には、欧州では「少なくとも過去500年で最悪の状況」とまで指摘される干ばつの被害が生じた一方、パキスタンでは国土の3分の1が水没するほどの大規模な洪水被害が生じたことは記憶に新しいが、近年、水に関連する事象は増加傾向にある。また、この傾向は今後も続き、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。

機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクによりさらされているか、そのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えようかについて関心を向け始めている。また、今後、世界の多くの企業に対し、水に関連する課題を含むサステナビリティ課題に関する開示義務が課せられることが予想されていることも相まって、今まで以上に機関投資家にとって有用な水に関する情報開示が行われることが予想される。

今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が依然として高い水準にあることが明らかになった。また、回答率の堅調な増加とAリスト企業の多さ、各企業における新たな取り組みの内容は、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種もあり、業種間での温度差が如実に表れる結果となった。

企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。

Figure 10. 日本企業のスコアの分布



Box 2 SBTNにおける水目標の設定手法

これまで水目標の設定に関しては、気候変動分野におけるScience Based Targets initiative (SBTi) のようなグローバルなイニシアティブがなかったが、淡水、土地、生物多様性、海洋を含む自然資本に関する目標設定を推進するイニシアティブである Science Based Targets Network (SBTN) は、2022年に、各自然資本の中でも淡水の量と質に関する目標設定方法の草案を先駆けて公開した。

SBTNは、科学的根拠に基づく目標の設定手法を開発することによって、グローバル経済において企業や都市が環境のバウンダリー内で活動できるようにすることを目指している。SBTNは、2022年9月15日から10月14日にかけて、目標設定ガイダンスの草案を公表し、パブリックコメントを求めた。9月時点の公表資料では、SBTNが導入した5ステップの目標設定フレームワークの最初の3つのステップまで説明されており、ステップ3の「計測、設定、開示」フェーズでは淡水の一部

の目標設定手法について記載されている。淡水に関する目標設定手法は「質」と「量」で同じであり、以下の4段階に分かれる。

- ステークホルダーと対話し、モデリング手法を定義する
- ベースラインを設定する
- 流域全体の最大取水量／最大負荷量を決定する
- 目標を決定する

現段階では淡水の目標設定に関する草案の一部が公開されたのみであり、今後拡充されていくとみられる。例えば、今回は直接操業及びバリューチェーン上流についてのみ公表されているが、バリューチェーン下流についても追加される見込みである。

正式なガイダンスが公表された際には、広範囲かつ詳細な企業の水目標の設定手法として利用されると考えられる。

Appendix: CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
アパレル			江崎グリコ	F	F	平和	F	F
アシックス	B	B	カゴメ	A-	A	リゾートトラスト	F	F
ゴールドウイン	F	F	カルビー	B	B-	インフラ関連		
ユニチカ	C-	F	キッコーマン	A-	A	旭化成	B	A-
ワコールホールディングス	F	F	キューピー	B	B-	飯田グループホールディングス	F	F
バイオ技術・ヘルスケア・製薬			キリンホールディングス	A	A	イオンモール	F	F
HOYA	C	D	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	A-	A-	いちご	A-	F
アステラス製薬	B	B	サッポロホールディングス	B	B	大阪瓦斯	A	A
エーザイ	A-	A-	サントリー食品インターナショナル	SA	A	大林組	F	F
大塚ホールディングス	B	A-	サントリーホールディングス	A	A	オープンハウスグループ	F	F
小野薬品工業	A	A	住友林業	C	B	鹿島建設	C	B-
オリンパス	B	B	宝ホールディングス	F	F	きんでん	F	F
科研製薬	C	F	東洋水産	N/S	F	五洋建設	F	F
キッセイ薬品工業	F	F	ニチレイ	A-	A-	清水建設	F	F
協和キリン	SA	SA	日清食品ホールディングス	A-	F	積水ハウス	B	B-
キョーリン製薬ホールディングス	F	F	日清製粉グループ本社	B	B	積水化学工業	A-	A
小林製薬	B	B	日本たばこ産業	A-	A	大成建設	B	F
サワイグループホールディングス	B	C	日本ハム	B	B-	大和ハウス工業	A	A-
参天製薬	B	B	ハウス食品グループ本社	F	F	中部電力	B	B
塩野義製薬	A	A-	不二製油グループ本社	A	A	東京瓦斯	F	F
シスメックス	A-	B	マルハニチロ	F	F	東京建物	F	F
住友ファーマ	B	B	明治ホールディングス	A	A	東京電力ホールディングス	A-	A-
第一三共	B	B-	森永製菓	F	F	東芝	B	A-
大正製薬ホールディングス	F	F	森永乳業	B	B	東邦瓦斯	A-	A-
武田薬品工業	B	B	ヤクルト本社	A-	A-	戸田建設	F	F
中外製薬	A-	A	山崎製パン	F	F	野村不動産ホールディングス	F	F
ツムラ	A-	B	雪印メグミルク	C	C	長谷工コーポレーション	F	F
テルモ	A-	A-	化石燃料			阪急阪神ホールディングス	F	F
日本新薬	C	B-	ENEOSホールディングス	B	B	ヒューリック	F	F
ニプロ	F	F	INPEX	F	Private	前田建設工業	F	F
日本光電工業	B	B	出光興産	C	B	三井不動産	F	F
久光製薬	F	F	コスモエネルギーホールディングス	B	B	三菱地所	A-	A-
持田製薬	Private	F	石油資源開発	F	F	製造		
ロート製薬	F	F	ホスピタリティ			DMG森精機	C	N/S
食品・飲料・農業関連			オリエンタルランド	A-	B	IHI	N/S	F
アサヒグループホールディングス	A-	A	すかいらーくホールディングス	F	F	JSR	C	B
味の素	A-	A-	ゼンショーホールディングス	F	F	LIXIL	A	A
伊藤園	B	B	日本マクドナルドホールディングス	SA	SA	NOK	B	B
伊藤ハム米久ホールディングス	B	F				NTN	B-	B-
						SANKYO	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
SCREENホールディングス	A-	A-	コニカミノルタ	B	B	日本電気硝子	F	F
SMC	C-	D	小松製作所	A	A	日本特殊陶業	B	B
SUBARU	F	F	ザ・パック	D-	N/S	ニフコ	N/S	F
SUMCO	B-	B-	三和ホールディングス	F	F	日本製鋼所	C	F
TANAX	C	C	ジーエス・ユアサコーポレーション	B	B	日本電産	C	C
TBM	B	B	ジェイテクト	A	A-	日本発條	C	D
TDK	A	A	シチズン時計	A-	B	任天堂	F	F
THK	C	C	島津製作所	B	B	パイオラックス	C	C
TOTO	A-	A-	シャープ	B	B	パナソニックホールディングス	B-	C
TOYO TIRE	C	B	ジャパンディスプレイ	B-	B-	浜松ホトニクス	B	B
アイシン	A	A	スズキ	B	B	日立建機	B	B
アキレス	F	F	スタンレー電気	D	D	日立製作所	A	A
アズビル	A-	A-	住友ゴム工業	B-	B-	日立ハイテク	A-	A-
アドバンテスト	B-	B-	住友重機械工業	C	B-	日野自動車	B	B
アマダ	B-	B-	住友電気工業	B	B	ヒロセ電機	B-	B-
アルパック	B-	F	セイコーエプソン	A-	A	ファナック	B	B
アルプスアルパイン	C	C	ソニーグループ	A-	A	フォスター電機	B-	B-
いすゞ自動車	B	B	ダイキン工業	A-	A-	フジクラ	C	B-
イビデン	B	B	ダイフク	C	F	フジシールインターナショナル	B	B
ウシオ電機	F	F	太陽誘電	B-	B-	富士通ゼネラル	N/S	F
エクセディ	B	B	タダノ	F	F	富士電機	B-	B
荏原製作所	C	C	テイ・エス テック	B	B	富士フイルムホールディングス	A	A
エフピコ	F	F	ディスコ	B-	B	ブラザー工業	B	A-
オイレス工業	B	-	デンカ	B	A-	ブリヂストン	A-	A
王子ホールディングス	A-	A-	デンソー	A	A	古河電気工業	B	B
オーエスジー	F	F	東海理化電機製作所	B	B	ホシザキ	F	F
オークマ	B	F	東京エレクトロン	A-	A	堀場製作所	C	C
オムロン	A	A-	東洋製罐グループホールディングス	C	C	本田技研工業	C	F
カシオ計算機	C	C	東洋紡	A-	B	マキタ	C-	F
川崎重工業	F	F	トプコン	C	N/S	マツダ	A-	B
キーエンス	F	F	豊田合成	B	A-	マブチモーター	F	F
キオクシアホールディングス	B	B	トヨタ自動車	A	A	マレリホールディングス	B	A-
キャノン	A-	A-	豊田自動織機	A-	A-	三浦工業	F	F
キャノンマーケティングジャパン	SA	SA	トヨタ紡織	A	A-	三井E&Sホールディングス	F	-
京セラ	B	A-	ナブテスコ	A	A	三菱自動車工業	B-	B
クボタ	A-	A	ニコン	B	A-	三菱重工業	F	F
栗田工業	B	B-	日産自動車	A	A	三菱電機	A-	A-
グローリー	B	C	日清紡ホールディングス	B-	B	ミネベアミツミ	A	A-
小糸製作所	B-	B	日本精工	A-	B	村田製作所	B	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
明電舎	B-	B
安川電機	B-	B-
ヤマハ	B	B
ヤマハ発動機	F	F
ユニ・チャーム	B	B
横河電機	A	A-
横浜ゴム	B	B
リコー	A-	A-
ルネサスエレクトロニクス	B	B
レンゴー	B	C
ローム	A	A
素材		
AGC	B	B
DIC	B	B
DOWAホールディングス	D-	D-
JFEホールディングス	A-	A-
UBE	C	C
アイカ工業	B	B-
エア・ウォーター	A-	B
岡谷鋼機	F	-
花王	A	A
カネカ	B-	F
関西ペイント	B-	C
クラレ	Private	F
神戸製鋼所	B	A-
コーセー	A	A-
資生堂	B	A-
信越化学工業	C	C
住友大阪セメント	B-	D
住友化学	A	A
住友金属鉱山	A-	A-
住友ベークライト	B	B-
セントラル硝子	D	C
ダイセル	B-	B-
大同特殊鋼	B	F
太平洋セメント	B-	B-
帝人	B-	B-
東亜合成	D	F
東海カーボン	F	F
東ソー	B	B

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東洋インキSCホールディングス	F	F
東レ	A	A
トクヤマ	B	B
戸田工業	N/S	F
日油	B-	C
日産化学	A-	A
日東電工	B-	B
日本化薬	C	C
日本酸素ホールディングス	A-	B
日本触媒	B-	C
日本製紙	C	C
日本製鉄	A-	B
日本ゼオン	C-	C
日本ペイントホールディングス	A-	A-
日本板硝子	B	B
日本碍子	A-	B
ノエビアホールディングス	F	F
バルカー	N/S	F
ビジョン	F	F
日立金属	B	B
ファンケル	F	F
ポーラ・オルビスホールディングス	F	F
丸一鋼管	C	C
三井化学	B-	B
三井金属鉱業	C	C
三菱瓦斯化学	B	B
三菱ケミカルグループ	A-	A
三菱マテリアル	A	A-
大和工業	C	F
ライオン	A	A
リンテック	C	C
レゾナック・ホールディングス	B-	B-
発電		
関西電力	F	F
九州電力	B-	C
四国電力	F	F
中国電力	F	F
電源開発	B	B-
東北電力	B	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
北陸電力	F	F
北海道電力	F	F
小売		
J. フロント リテイリング	F	F
PALTAC	F	F
アインホールディングス	F	F
青山商事	F	F
イオン	F	F
イズミ	F	F
伊藤忠商事	A-	A-
ウエルシアホールディングス	F	F
エイチ・ツー・オー リテイリング	F	F
エービーシー・マート	F	F
クスリのアオキホールディングス	F	F
京王電鉄	F	F
京浜急行電鉄	F	F
コスモス薬品	F	F
サンドラッグ	F	F
しまむら	F	F
スギホールディングス	D	F
住友商事	A-	A-
セブン&アイ・ホールディングス	F	F
双日	N/S	N/S
相鉄ホールディングス	F	F
高島屋	F	F
ツルハホールディングス	N/S	C-
東急	F	F
東京センチュリー	C-	C
東武鉄道	F	F
豊田通商	B	A-
長瀬産業	A	A-
日鉄物産	F	-
ニトリホールディングス	F	F
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	F	F
ファーストリテイリング	A	A-
ファミリーマート	F	F
マツキヨココカラ&カンパニー	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
丸井グループ	F	F
丸紅	A	A
三井物産	B	B-
三越伊勢丹ホールディングス	F	F
三菱商事	C	B
三菱食品	SA	SA
ユナイテッドアローズ	C-	Private
良品計画	F	F
ローソン	F	F
サービス		
京阪ホールディングス	F	F
住友不動産	F	F
西武ホールディングス	C	C
セガサミーホールディングス	C-	C
セコム	F	F
大東建託	B	F
大日本印刷	B	N/S
東急不動産ホールディングス	F	F
凸版印刷	N/S	F
日本電気	A	A
パーク24	C-	C
バンダイナムコホールディングス	D	D
富士通	A	A
輸送サービス		
小田急電鉄	F	F
九州旅客鉄道	B-	B-
京成電鉄	F	F
東海旅客鉄道	F	F
南海電気鉄道	B	B
西日本旅客鉄道	C	F
東日本旅客鉄道	F	F

注)
 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
 法人格省略。

N/S: Not Scored - スコアリング対象外
 SA: グループ親会社により回答
 Private: スコア非公開

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



国際航業



Yachiyo Engineering Co., Ltd.

サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDP2022 Aリスト企業アワード(2023年2月3日開催)での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



環境省

Ministry of the Environment



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



国土交通省

MAFF

農林水産省



金融庁

Financial Services Agency

水循環政策本部



British Embassy
Tokyo



AMBASSADE
DE FRANCE
AU JAPON

Liberté
Égalité
Fraternité

**CDP Worldwide-Japan
Corporate Relations Contacts**

Miyako Enokibori
Associate Director

Eri Kakuta
H. Maya Takahashi
Kanako Inoue
Marina Hashizume
Minami Okada
Misato Yamaura
Yo Soma

CDP Worldwide-Japan
2-5-1 Marunouch, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0005, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

Report Writer Contacts

Junichi Adachi
Partner, Representative Director
junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito
Partner, Representative Director
kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo
Partner, Board Director
yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com